



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月11日

上場会社名 株式会社 ポプラ

上場取引所 東

コード番号 7601 URL <http://www.poplar-cvs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 真司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 大竹 修

TEL 082-837-3510

四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	14,887	△16.9	△130	—	9	—	83	—
29年2月期第2四半期	17,923	△10.7	△50	—	△52	—	△155	—

(注)包括利益 30年2月期第2四半期 143百万円 (—%) 29年2月期第2四半期 △154百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	7.89	—
29年2月期第2四半期	△15.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	12,892	4,393	34.1
29年2月期	12,749	3,252	25.5

(参考)自己資本 30年2月期第2四半期 4,393百万円 29年2月期 3,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,653	△10.9	△42	—	161	—	178	△38.1	15.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期2Q	11,787,822 株	29年2月期	9,905,822 株
30年2月期2Q	305 株	29年2月期	255 株
30年2月期2Q	10,549,918 株	29年2月期2Q	9,905,661 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3

「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 販売実績	10
(2) 商品別売上状況	10
(3) 地域別売上状況	11
(4) チェーン全店状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、消費者の節約志向は依然として根強く、個人消費は低調に推移いたしました。また、中国経済の減速や不安定な国際情勢などから、先行きは不透明な状況が続いております。

■商品・サービスの状況

中食の鍛えなおしを重点課題として引き続き取組を推進してまいりました。“「こだわり」の商品で生活（くらし）に彩（いろどり）を！”をテーマに投入を開始した4つの「彩家シリーズ」のうち「彩家カフェ」は6月より本格展開を開始、イタリアの老舗メーカー「カリマリ社」のエスプレッソマシンで一気に抽出することでコーヒー豆本来の旨味を引き出したコーヒーは、6月の1店舗当たりの販売数量が前年比130%を達成するなど好調な滑り出しとなりました。「彩家カフェ」は8月末現在190店舗で導入を完了しております。

サービス面では、訪日外国人のお客様が24時間いつでも利用可能な、12ヶ国の通貨に対応したATM型外貨両替機を「ポプラヨーロッパ通り店」に設置いたしました。今後、利用状況の分析を進め、設置店舗の拡大を検討してまいります。

■出店の状況

前年に引き続き、マイクロ・マーケット（工場、オフィスビル、学校、駅、事業所など閉鎖商圏内の比較的小規模店の社内呼称）店舗を主に、法人加盟の開拓と企業コラボによる出店を推進した結果、当第2四半期連結累計期間の新規出店は大学9店、病院8店、工場・オフィス内店舗6店など合計31店舗（期末店舗数は468店舗）となりました。

■株式会社ローソンとの取組

当社と株式会社ローソン（以下、「ローソン」といいます。）は、これまでも原材料調達、商品の共同仕入れ、物流インフラの相互活用、山陰地区でのダブルブランド店舗の展開などの取組を推進してまいりましたが、両社の業務提携をさらに強化することと、その実効性を高めるために、6月30日付でローソン及び当社代表取締役 目黒 俊治に対する第三者割当による新株式発行を実施いたしました。

また、今後のマイクロ・マーケットの展開促進、加盟店ニーズに対応した多様な店舗形態、運営形態の出店を全国で推進することを目的に、既存の店舗開発チームとは別に、部署横断的な業務を社長直轄で行う「開発戦略室」を新設し、活動を開始しております。

合わせて、中京地区本部準備室を設立し、中京エリア進出に向けた具体的な準備に着手いたしました。中京エリアでの出店時期は来春を予定しております。

これらの結果、チェーン売上高26,417百万円（前年同期比13.5%減）、営業総収入14,887百万円（同16.9%減）、営業損失130百万円（前年同期実績：営業損失50百万円）、経常利益9百万円（同：経常損失52百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益83百万円（同：親会社株主に帰属する四半期純損失155百万円）となりました。

チェーン売上高および営業総収入減少の主因は、前期に山陰地区のポプラ店53店舗がローソンとの合弁事業へ移行したことに伴うものです。なお、山陰事業に関しては合弁事業会社が持分法適用関連会社となっており、当社が株式約30%を保有しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な売上高は、次のとおりであります。

(卸売上)

当第2四半期連結累計期間におけるフランチャイズ加盟店舗に対する卸売上高につきましては、消費の低迷などの影響により、3,850百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

(小売売上)

当第2四半期連結累計期間における直営店舗の小売売上高につきましては、直営店舗数の減少などの影響により、8,488百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

なお、当社グループは、コンビニエンスストア事業のみを報告セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は前連結会計年度末に比較し353百万円増加し3,433百万円（前連結会計年度末比11.5%増）となりました。これは、主に現金及び預金が430百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は前連結会計年度末に比較し210百万円減少し9,459百万円（前連結会計年度末比2.2%減）となりました。これは、主に有形固定資産が164百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は前連結会計年度末に比較し887百万円減少し5,122百万円（前連結会計年度末比14.8%減）となりました。これは、主に短期借入金が1,000百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は前連結会計年度末に比較し110百万円減少し3,376百万円（前連結会計年度末比3.2%減）となりました。これは、主にその他の固定負債が97百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比較し1,140百万円増加し4,393百万円（前連結会計年度末比35.1%増）となりました。これは、主に増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ498百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により648百万円の増加、投資活動において76百万円の増加、財務活動において294百万円の減少があった結果、当第2四半期連結累計期間に430百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,233百万円（前連結会計年度末比53.5%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は648百万円（前年同期は716百万円の増加）となりました。これは主に仕入債務の増加額が315百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、増加した資金は76百万円（前年同期は54百万円の増加）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入が87百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は294百万円（前年同期は300百万円の減少）となりました。これはリース債務の返済による支出が155百万円あったこと及び設備関係割賦債務の返済による支出が126百万円あったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、平成29年4月11日に公表いたしました内容から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	803,552	1,233,828
受取手形及び売掛金	221,111	215,059
商品及び製品	692,119	657,808
原材料及び貯蔵品	41,530	44,687
その他	1,329,485	1,289,477
貸倒引当金	△7,734	△7,593
流動資産合計	3,080,065	3,433,268
固定資産		
有形固定資産		
自社所有有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	633,574	597,976
土地	1,870,722	1,680,185
その他（純額）	707,131	600,411
自社所有有形固定資産合計	3,211,428	2,878,573
貸与有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	496,397	480,858
土地	609,437	799,974
その他（純額）	92,536	86,041
貸与有形固定資産合計	1,198,371	1,366,874
有形固定資産合計	4,409,799	4,245,448
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,794,684	2,933,317
敷金及び保証金	1,655,952	1,570,866
その他	221,697	252,581
貸倒引当金	△75,651	△74,498
投資その他の資産合計	4,596,682	4,682,266
固定資産合計	9,669,744	9,459,344
資産合計	12,749,810	12,892,612

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,477,426	1,655,970
加盟店買掛金	903,847	1,040,844
短期借入金	1,000,000	—
預り金	874,507	882,058
未払法人税等	285,378	56,251
賞与引当金	56,347	51,167
その他	1,413,270	1,436,594
流動負債合計	6,010,778	5,122,886
固定負債		
退職給付に係る負債	543,555	546,306
資産除去債務	605,429	612,323
長期預り金	1,168,720	1,146,773
その他	1,168,940	1,071,226
固定負債合計	3,486,645	3,376,629
負債合計	9,497,423	8,499,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410,137	2,908,867
資本剰余金	185,009	683,739
利益剰余金	360,881	444,095
自己株式	△135	△162
株主資本合計	2,955,892	4,036,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279,941	334,967
退職給付に係る調整累計額	16,551	21,588
その他の包括利益累計額合計	296,493	356,556
純資産合計	3,252,386	4,393,096
負債純資産合計	12,749,810	12,892,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業総収入		
売上高	16,103,504	13,208,102
営業収入	1,819,620	1,679,608
営業総収入合計	17,923,124	14,887,711
売上原価	12,542,297	10,299,327
営業総利益	5,380,827	4,588,383
販売費及び一般管理費	5,431,524	4,718,862
営業損失(△)	△50,697	△130,479
営業外収益		
受取利息	3,825	2,047
持分法による投資利益	—	55,736
受取配当金	3,796	3,853
受取手数料	6,454	19,878
受取保険金	4,150	3,315
受取補填金	—	49,940
貸倒引当金戻入額	—	1,293
その他	10,465	28,578
営業外収益合計	28,692	164,643
営業外費用		
支払利息	13,912	11,688
株式交付費	—	10,603
貸倒引当金繰入額	13,345	—
その他	3,229	2,064
営業外費用合計	30,487	24,356
経常利益又は経常損失(△)	△52,492	9,807
特別利益		
固定資産売却益	2,321	4,980
補償金・違約金	2,465	33,264
店舗譲渡益	—	77,894
その他	—	2,956
特別利益合計	4,786	119,096
特別損失		
固定資産売却損	14,149	150
固定資産除却損	7,380	1,083
減損損失	34,144	16,636
店舗閉鎖損失	24,510	1,855
その他	114	96
特別損失合計	80,298	19,822
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△128,004	109,080
法人税、住民税及び事業税	30,604	24,292
法人税等調整額	△3,171	1,574
法人税等合計	27,433	25,866
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△155,437	83,213
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△155,437	83,213

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△155,437	83,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,836	55,026
退職給付に係る調整額	6,809	5,036
その他の包括利益合計	973	60,062
四半期包括利益	△154,464	143,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△154,464	143,276
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△128,004	109,080
減価償却費	382,560	372,260
減損損失	34,144	16,636
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	25,192	7,780
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15,027	△1,293
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,183	△5,179
受取利息及び受取配当金	△7,622	△5,900
支払利息	13,912	11,688
持分法による投資損益（△は益）	—	△55,736
固定資産除売却損益（△は益）	19,207	△3,746
店舗閉鎖損失	24,510	1,855
売上債権の増減額（△は増加）	64,506	6,051
加盟店貸勘定及び加盟店借勘定の純増減額	84,628	142,788
未収入金の増減額（△は増加）	60,096	45,357
たな卸資産の増減額（△は増加）	52,009	31,154
仕入債務の増減額（△は減少）	224,835	315,540
その他	△90,240	△120,311
小計	783,949	868,027
利息及び配当金の受取額	6,815	5,321
利息の支払額	△13,791	△11,275
補償金の受取額	2,045	33,264
法人税等の支払額	△62,891	△247,377
還付法人税等の受取額	800	907
営業活動によるキャッシュ・フロー	716,927	648,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,634	△11,456
有形固定資産の売却による収入	1,698	6,957
投資有価証券の取得による支出	△3,423	△3,470
貸付けによる支出	△18,026	△6,300
貸付金の回収による収入	45,452	14,934
敷金及び保証金の差入による支出	△30,501	△12,143
敷金及び保証金の回収による収入	103,493	87,653
長期預り金の返還による支出	△3,968	△3,968
その他	△28,481	3,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,608	76,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	986,856
自己株式の取得による支出	—	△26
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△148,426	△155,217
設備関係割賦債務の返済による支出	△151,607	△126,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300,034	△294,779
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	471,502	430,276
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,586	803,552
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,811,088	1,233,828

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成29年6月30日付で、株式会社ローソン及び当社代表取締役 目黒俊治から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ498,730千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,908,867千円、資本準備金が683,739千円となっております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成28年3月1日 至平成28年8月31日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」（付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む）を主とし、「ドラッグストア事業」「飲食事業」「保険代理店事業」及びローソン・ポプラ店舗の運営を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年3月1日 至平成29年8月31日）

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」（付帯事業としての「食品製造卸事業」を含む）を主とし、「ドラッグストア事業」「飲食事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「コンビニエンスストア事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. 補足情報

当社グループは、コンビニエンスストア事業を単一の報告セグメントとしているため、コンビニエンスストア事業を部門別・商品別・地域別に記載しております。

(1) 販売実績

セグメントの名称		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
コンビニエンスストア事業	卸売部門	3,850,978	92.4
	小売部門	8,488,073	78.1
	加盟店からの収入	800,550	87.6
	その他の営業収入	879,120	97.4
その他の事業		868,988	81.5
合計		14,887,711	83.1

下記(2)、(3)の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
ファストフード	2,095,750	54.4	91.3
加工食品	278,073	7.2	76.8
生鮮食品	1,332,241	34.6	98.1
非食品	14,397	0.4	61.0
サービス他	130,514	3.4	100.3
小計	3,850,978	100.0	92.4
小売売上			
ファストフード	1,862,804	21.9	80.5
加工食品	2,297,888	27.1	79.0
生鮮食品	1,037,192	12.2	79.4
非食品	3,180,198	37.5	76.0
サービス他	109,989	1.3	69.0
小計	8,488,073	100.0	78.1
合計			
ファストフード	3,958,554	32.1	85.9
加工食品	2,575,962	20.9	78.8
生鮮食品	2,369,434	19.2	88.9
非食品	3,194,595	25.9	75.9
サービス他	240,504	1.9	83.1
合計	12,339,051	100.0	82.0

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファストフードは、ポップ弁等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であり、加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であり、生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であり、非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であり、サービス他は、チケット代等であり。

(3) 地域別売上状況

地域別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
卸売上			
茨城県	57,562	1.5	721.9
栃木県	10,850	0.3	3,332.6
埼玉県	127,020	3.3	109.3
千葉県	147,053	3.8	116.7
東京都	949,273	24.6	100.1
神奈川県	190,505	4.9	91.5
富山県	85,212	2.2	92.0
石川県	68,161	1.8	151.8
滋賀県	5,249	0.1	86.7
京都府	16,371	0.4	124.4
大阪府	309,567	8.0	117.8
兵庫県	37,455	1.0	98.8
鳥取県	76,100	2.0	30.2
島根県	140,229	3.6	23.9
岡山県	131,274	3.4	102.6
広島県	633,796	16.5	103.0
山口県	196,049	5.1	80.8
福岡県	204,284	5.3	89.4
佐賀県	33,822	0.9	271.3
長崎県	260,298	6.8	182.6
熊本県	79,689	2.1	195.6
大分県	91,150	2.4	163.9
卸売部門合計	3,850,978	100.0	92.4

地域別	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
小売売上			
千葉県	345,317	4.1	81.2
東京都	1,463,290	17.2	93.1
神奈川県	205,318	2.4	75.1
富山県	92,342	1.1	67.1
石川県	79,846	0.9	78.6
大阪府	200,784	2.4	57.0
兵庫県	315,908	3.7	97.6
岡山県	745,463	8.8	100.3
広島県	3,362,289	39.6	92.2
山口県	320,691	3.8	85.6
福岡県	1,118,465	13.2	97.6
佐賀県	60,570	0.7	104.1
熊本県	122,863	1.5	93.4
大分県	54,920	0.6	99.9
小売部門合計	8,488,073	100.0	78.1
総合計	12,339,051	—	82.0

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) チェーン全店状況

商 品 別 売 上 状 況

商品別	チェーン全店					
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)		
	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)	金額(千円)	構成比率(%)	前年同期比(%)
ファストフード	6,424,885	21.0	95.9	5,718,108	21.6	89.0
加工食品	8,266,783	27.1	93.4	7,186,416	27.2	86.9
生鮮食品	3,440,868	11.3	96.9	2,937,594	11.2	85.4
小計	18,132,538	59.4	94.9	15,842,119	60.0	87.4
非食品	11,963,260	39.2	94.2	10,264,383	38.8	85.8
サービス他	444,390	1.4	83.0	310,736	1.2	69.9
合計	30,540,189	100.0	94.4	26,417,240	100.0	86.5

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

地 域 別 店 舗 数 の 状 況

地域別	チェーン全店			
	前第2四半期連結会計期間末 (平成28年8月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成29年8月31日現在)	
	店舗数	前年同期比	店舗数	前年同期比
茨城県	1	0	10	9
栃木県	—	—	2	2
埼玉県	17	3	19	2
千葉県	20	4	24	4
東京都	79	0	79	0
神奈川県	25	△2	22	△3
富山県	15	△4	13	△2
石川県	8	0	10	2
滋賀県	1	0	1	0
京都府	2	△1	4	2
大阪府	33	△2	22	△11
兵庫県	10	△4	10	0
鳥取県	40	△4	10	△30
島根県	52	△3	15	△37
岡山県	19	△4	22	3
広島県	91	0	91	0
山口県	30	2	25	△5
福岡県	44	△5	45	1
佐賀県	4	0	7	3
長崎県	7	2	15	8
熊本県	5	0	10	5
大分県	6	△1	12	6
合計	509	△19	468	△41

地域別売上状況

地域別	チェーン全店			
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	
	金額(千円)	構成比率(%)	金額(千円)	構成比率(%)
茨城県	30,410	0.1	329,682	1.2
栃木県	—	—	81,630	0.3
埼玉県	573,164	1.9	561,038	2.1
千葉県	926,230	3.0	949,617	3.6
東京都	5,166,083	16.9	5,164,631	19.5
神奈川県	1,212,834	4.0	1,010,661	3.8
富山県	678,997	2.2	554,112	2.1
石川県	368,221	1.2	447,149	1.7
滋賀県	78,991	0.3	82,002	0.3
京都府	83,696	0.3	163,783	0.6
大阪府	1,859,241	6.1	1,775,846	6.7
兵庫県	494,468	1.6	490,375	1.9
鳥取県	2,269,592	7.4	380,266	1.4
島根県	3,481,437	11.4	748,466	2.8
岡山県	1,373,181	4.5	1,368,080	5.2
広島県	6,399,193	20.9	6,328,910	24.0
山口県	1,544,699	5.1	1,287,264	4.9
福岡県	2,449,032	8.0	2,269,887	8.6
佐賀県	127,647	0.4	206,782	0.8
長崎県	752,167	2.5	1,072,122	4.1
熊本県	290,486	1.0	490,608	1.9
大分県	380,411	1.2	654,318	2.5
合計	30,540,189	100.0	26,417,240	100.0

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。